

大山町ひと・くらし・しごと創生総合戦略外部検証委員会結果

(令和6年度 実施事業の検証) 事業評価においては総合戦略のK P I 達成に有効

番号	事業名称	事業実施内容（実績報告書）	主な意見
1	すべての世代の楽しさ自給率を向上させる 年少世代の人材育成と総合・探求教育の仕組みづくり、若者世代の生活スタイルの多様性に応じた語り場づくり 実績額：1,991,000円	株式会社アマゾンラテルナ鳥取大山オフィスを業務委託。 令和6年度に実施した「テゴテゴプロジェクト推進業務」の大山町中学生議会の中で提案のあった中学生のやりたいことを、地域の大人たちがサポートして一緒に実現するプロジェクトを実施した。 【実施内容】 ①町内の中学生が学校の枠を超えて交流できる「ともだち100人プロジェクト」（21名参加） ②友好館と連携して中学生が楽しめる貸切DAYを実施（15名参加） ③中学生が町内で楽しむことができるアクティビティを2回実施（カヌー8名、スノーシュー6名参加） また、その様子を町の大山チャンネルで広く発信することができた。	○この事業を通じて地域資源（自然・食・文化行事）を活かした”小さな楽しみ”を日常化する仕組みづくりが重要 ○移動販売、マルシェ、コミュニティイベントの定期開催による交流促進 ○今後も継続実施して方が良いのでは ○年少時の楽しい体験は、地元愛着を育む上で重要だと感じている。 ○中学生議会を見て応援を申し出られた団体があるなど、子どもに体験・経験の場を提供しようとする地域の方は一定数おられる。 ○事業の提案、実現化、情報発信のサイクルが定着すると、保護者を含む幅広い世代に浸透し、関わった子どもが成長した後その子ども世代へ引き継がれていく事業となるのではないか。○また、大人の研究部へつながっていく方向性があるとなお良いと思われる。 ○大山町の担い手である青少年世代の人材育成は重要であり、仕組みづくり・体制が構築され効果を感じる。 ○今後は地域住民の連携支援による自走化した中での継続性を期待する。 ○自分のこともや、自身が子どもだったら参加したいプログラム。 ○町内の子どもの活発さの源となっていると感じる。 ○中学生の意見を具体的に実現できることに中学生は達成感があったと思う。 ○この事業を続けたことによって、数年後、例えば成人式で体験した記憶や思いが残っているか検証してはどうか。 ○今後において人口の流出を防ぎ、大山町の担い手である年少世代の人材育成は重要であり、仕組みづくり・体制が構築され効果を感じる。今後は地域住民等の連携支援による自走化した中での継続性を期待する。
	すべての世代の楽しさ自給率を向上させる 若者世代の生活スタイルの多様性に 応じた語り場づくり 実績額：109,312円	効果：参加することで、自身が得られることは、探求と創造による、新たな世界、新たな気づき、新たなコミュニティ。 実施時期 R6.4～R7.2 実績：8つの研究部が活動。それぞれの研究部で部員を募り、企画を立ち上げ、実施までを行った。講師謝礼12件と話し合い用の消耗品を購入。 ○マインドフルネス研究部（部員15名）：オンラインにて情報交換。 ○お茶部（3名）×ロックステディ部（部員5名）：お茶を通した研究会を6回実施（15名参加）・謝礼金10,000円。 ○逆立ち研究部（11名）：部員それぞれ各家庭で逆立ちトレーニングを行い、情報交換。逆立ちの研究会を2回実施（のべ10名参加） ○大山いきもの部（9名）：町内のいきもの調査を日々実施し情報交換。3回のイベントと文化祭で展示を行った（266名参加） ○焼き鳥部（14名）：地域自主組織の事業と共同開催（20名） ○押し活だいせん工房（25名）：名和公民館まつりで演劇を実施（120名）。演劇までにワークショップ4回実施、ステージ体験3回実施（のべ70名）。舞台稽古7回（のべ110名）。講師謝礼40,000円（4,000円×10回） ○ロックステディ研究部（5名）：香りをテーマにした研究会を2回実施（20名参加）。講師謝礼10,000円。 ○おとなの手紙＆ノート研究部（13名）：ノー	
2	定住、子育て、健康維持のための仕組みを作る 定住施策（PPP/PFI）の推進 実績額：3,391,850円	①実施方針（案）の作成支援 PFI 法第5 条第2 項の各号に規定する内容について実施方針（案）としてまとめるとともに、専門的見地及びこれまでの経験を踏まえた検証を行い、実施方針（案）を作成する。 ②要求水準書作成支援 事業者の創意工夫、ノウハウ等を最大限に発揮することを意図した性能発注の視点に留意して検討を行い、町営住宅の施設整備、維持管理に関して、本町が民間事業者に求めるサービス水準を示す要求水準書（案）を作成する。 ③実施方針公表に関する事業者向け説明会の開催支援 実施方針等の公表に際し実施する説明会の開催支援（資料や議事録の作成等）を行う。 ④実施方針の公表 事業者からの質問・意見等について取りまとめるとともに、質問・意見等に対する回答案を作成する。また、質問・意見等を取りまとめた結果を踏まえ、必要に応じて要求水準書の修正案を作成する。	○定住の最大の鍵は「住宅」「雇用」「子育て環境」である。 ○PFI活用により民間活力を使った保育・学童拡充、高齢者向けサービス拠点整備などを効率化できる ○PFI事業を進めるためにはアドバイザー業務委託が必要であるので、これまで通りの事業が必要と考える。 ○定住促進施策においては極めて重要である、 ○本事業は今後大山町を担う世代に大山町を選んでもらう仕組みづくりとして有効である。 ○定住促進、子育て世代に向けての住宅整備事業の取組は人口増加等に効果をもたらし、本事業は今後大山町を担う世代(生産年齢人口)に大山町を選んでもらう仕組みづくりとして有効である。

3	定住、子育て、健康維持のための仕組みを作る 暮らしに関する選択肢を広げる 実績額：999,900円	慶應義塾大学SFC研究所に業務委託。 2022年度及び2023年度調査によって、このままでは10年後には町内の出生者は半減することが予測されるが、20代Uターン率35%・30代Uターン者数1.5倍・Iターン者数2倍・合計特殊出生率1.95%の4項目が実現されれば大山町の人口ピラミッド維持が可能と推定された。その結果にともない、現在大山町が行っている移住者や子育て世代等への施策が人口の維持に効果的なのか、よりニーズのある施策は何かなど、若者世代の移住者や子育て世代等へのアンケート調査やインタビュー調査等を行い明らかにした。	○若い世代や二拠点生活者が選べる環境づくりが不可欠である。ワーケーション施設の高度化、移動弱者を考慮したデマンド交通、多様な住まい（小規模賃貸、古民家再生、短期滞在拠点）など、こうした事業を進めてほしい。 ○調査・分析の中の細かなニーズや課題について興味深い部分があり、今後これらを生かしていく施策を実現する上で有用な結果が得られている。 ○課題に対して具体的な施策パッケージが示されたことにより、今後の取り組みが明確となり、実効性が高まることが期待できる。 ○課題に対して、積極化戦略のための具体的な施策・パッケージが示されたことにより今後の取組みが明確となり、実行性が高まることが期待できる。
4	地域の人材と新たな人材で産業を発展させる 販路拡大 実績額：171,000円	地域課題解決のために新規事業及び販路拡大に向けた事業に対し、経費の一部の補助を行った。 ①浄化槽等の包括的修繕の町内事業者の販路拡大に向けたHP開設 ②町内産の手作り商品のハンドメイド系アプリ関係マーケットへの販路拡大	○大山町の農産物・加工品・観光商材はポテンシャルが高いが、販路が限定的必要なのは、EC活用、インフルエンサー連携、県外百貨店・道の駅との連携、海外向けの輸出である。 ○引続き新規事業者への金銭的支援も期待するが、地元企業における様々な課題解決に向けた取組に対しても町独自での金銭的な補助を充実させて頂きたい。販路拡大支援として都心部開催のフォードフェス出店費用等にも活用できるようにしてほしい。 ○今年度は必ずしも販路拡大や増収につながっているとは限らない印象を受けるが、事業者が補助を受けられることは地域課題解決に取り組む後押しになる。 ○事業者の販路拡大において一定の効果が認められるが、制度設計見直し検討が必要と思われる。 ○大山町ならではの商品、素材の魅力を発信できるようになればと考えている。
5	地域の人材と新たな人材で産業を発展させる 新たな産業の育成 実績額：2,183,500円	効果：町内の人と町外の人がコミュニティを形成することにより、ビジネスにつなげられるチャンスをつかむ。 発注先：（一社）WorkDesignLab 実施時期：R6.5～R7.3 実績：新たな活動者を発掘し、町内活動を行うための機運を醸成するために町外実践者2名と町内実践者1名によるオンライントークイベントを7回実施した（どの会も30人程度の参加）。テーマは、①まちづくり全般、②空き家・古民家再生、③クラフトビール・クラフトコーヒーなど食を通じた交流、④コワーキングスペース（仕事・交流）、⑤食・マルシェ、⑥本と関係人口、⑦仕事とリンクする地域活動でトークイベント実施した。	○大山町が持つ自然条件は、アウトドア、環境技術・食品関連のスタートアップと親和性が高いので、この分野を重点的に支援してほしい。 ○町内での小規模事業創出のため、事業計画策定支援、小口融資・クラウドファンディング活用が有効である。 ○都心部からの移住希望者への対応について確認。お試し移住 町内外での人材交流は必要だが、発掘された活動人材が今後どのように活動され成果をあげられるのか、田舎でも継続・発展できる新たな産業育成につなげられるのかがよく分からない。 ○起業のきっかけ・環境づくりの取り組みとして効果を感じるが、この事業への参画者のうち、実際に創業に至った事業内容や件数を把握し、新たな課題に対するフォローが必要である。
6	地域の人材と新たな人材で産業を発展させる 観光施策、インバウンドの推進 実績額：5,995,000円	株式会社鳥取銀行に業務委託。 観光地域づくり法人（DMO）形成・確率計画の作成支援、KPIの設定および取得のための手法選定支援、基礎的なマーケティング調査支援、地域事業者への調査内容説明会の開催。	○大山は全国的ブランドがあるが、体験型観光や二次交通が課題である。 ○①体験型プログラム（農伯、文化体験、アウトドア）を「商品化」する必要がある。 ○外国人対応のキャッシュレス環境の統一化も必要。 ○DMO設立によるメリットはこれからの段階だと思うので、今後のKPI達成のためには必要な取り組みだったと考える。 ○DMO登録に向けた組織体制・戦略アクションプランが示されたことにより体制整備が図られている。 ○専門業者との連携によって丁寧な調査が行われていると認識。これを今後これを実践していかなければならない。
7	地域の人材と新たな人材で産業を発展させる 事業承継者育成、人材不足への対応、地元雇用の推進 実績額：10,000,000円	令和6年度は町内の既存施設を活用して新規事業を開始する2事業者に対して補助金を交付した。 【新規事業】 ①大山町御来屋の宿泊施設 ②大山寺参道沿いの飲食店	○大山町最大の課題は「事業者の高齢化」と「後継者不足」である。 ○地元企業でも人材不足問題は深刻。既に外国人材を採用している企業もあるが今後益々ニーズは高まっていくものと思われる。こうした事業でも活用できるようにしてほしい。 ○空き施設が増加することは地域環境の悪化にも影響するので、毎年のように空き施設が解消され事業展開に活用されるのは喜ばしい。この事業による相乗効果もあるようなので、今後も継続を期待したい。 ○事業効果が高く有効な事業である。制度設計に課題もあるかもしれないが、事業者のニーズは高く、大山町内で新たな事業を展開する選択をもらえる本事業の継続は必要である。 ○移住定住にも有効な施策と考えている。 ○空き家の有効活用として、観光客も地域の人にも利用